

「3.31想定」に対応した地震津波対策の推進

政策提言先 内閣府

政策提言の要旨

平成24年3月31日に内閣府が発表した「南海トラフの巨大地震による震度分布・津波高について」によると、本県では震度7が想定される地域が、県内34市町村中30市町村、津波に関しては、最大津波高34.4m、1mの津波到達時間は最短で2分という従来の想定を大きく覆す、全国的に見ても最も厳しく、想像を絶する推計結果となりました。

この結果を受け、本県としては新たな避難施設の整備等の津波避難対策の推進、予知観測体制の早期確立、揺れ対策の充実などが急務となり、より一層の加速化を図っていく必要があります。

このことは国の盛衰を左右する地方自治体の域を超えた国家的課題であり、国による法整備、財政的支援の基、国と地方公共団体が一体となり、地震・津波対策の加速化と抜本的強化を進めて行く必要があります。その為に次の内容について政策提言します。

<提言内容>

1. 南海トラフ超巨大地震対策特別措置法（仮称）の制定
2. 南海トラフ超巨大地震による揺れ・津波に対する対策の推進

【政策提言の具体的内容】

1. 南海トラフ超巨大地震対策特別措置法（仮称）の制定

《超巨大地震・津波に対応した対策の枠組創設》

- 予知・観測体制の充実強化
- 減災・復旧・復興体制の事前整備
- 地震・津波防災施設等の整備促進

《超巨大地震・津波に備えるための財政支援制度の創設》

- 財政上の特別措置（補助率の嵩上げ、地方財政措置の充実など地方の負担軽減）
- 緊急防災・減災事業債の継続

《超巨大地震に対応した大綱・要領の策定》

- 複数連動を想定した応急活動体制の確立

2. 南海トラフ超巨大地震による揺れ・津波に対する対策の推進

《津波避難対策の推進》

- 事前復興体制の確立
高台移転等促進のための現行法整備、制度設計

《新たな津波避難施設の整備》

- 津波避難シェルター、津波避難艇等の新たな津波避難施設の検討、整備に向けた技術的、財政的支援

《予知観測体制の早期確立》

- 地震・津波観測システムの充実
想定域拡大に伴う観測地域の拡大のためのシステム整備

《揺れ対策の充実》

- 耐震化の促進
- 土砂災害対策の推進

【政策提言の理由】

本県では、今回の想定に対応した地震津波対策が急務となっているが、それには技術的、財政的課題が山積している。そうした課題解決に向けて邁進していく為には、本県のみでは到底対応できず、国家としての特措法制定等の法整備、避難対策への技術的、財政的支援の必要があります。

【高知県担当課室】 危機管理部 南海地震対策課